

## 第2 令和2年度下半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

令和2年度上半期の財政状況につきましては、令和2年12月の「福岡県財政事情」で公表したところですが、今回は、令和2年度下半期の財政状況について説明いたします。

令和2年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

#### 令和2年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	令和2年度 最終予算額(A)	令和元年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	2,266,121,472	297,471,910	2,563,593,382	1,904,929,788	658,663,594	134.6
特別会計	957,756,717	△ 5,781,464	951,975,253	961,043,131	△ 9,067,878	99.1
計	3,223,878,189	291,690,446	3,515,568,635	2,865,972,919	649,595,716	122.7

(注) 上半期予算額及び令和元年度最終予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

令和2年度上半期予算額は、一般会計2兆2,661億2,147万円、特別会計9,577億5,672万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計2兆5,635億9,338万円、特別会計9,519億7,525万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で6,586億6,359万円34.6%の増、特別会計90億6,788万円0.9%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会及び1月の臨時県議会に提案し、議決のうえ成立したのですが、2月補正予算の一部は急を要したため知事職務代理者の専決処分によったものです。

9月補正予算では、国の新型コロナウイルス感染症対策予備費を活用し、本県における医療提供体制の強化、生活困窮者の支援に要する経費を措置しました。

12月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策、地域医療の充実等、高病原性鳥インフルエンザ緊急対策及び人事委員会の勧告に基づく給与改定に要する経費を措置するとともに、国の予備費を活用し、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給に要する経費を措置しました。また、厳しい経済状況を踏まえ、県税等を減額するとともに、事業費を減額しました。

1月補正予算では、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対する協力金の給付に要する経費を措置しました。

2月補正予算では、本県に対する緊急事態宣言の延長に伴い、飲食店等への営業時間短縮要請を延長したことから、協力金の給付に要する経費を追加するとともに、売上げが減少した中小企業者等に対する県独自の支援金の給付に要する経費を措置しました。併せて、国の補正予算に係る追加経費及び国の「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を踏まえた生活困窮者に対する支援に要する経費を措置しました。また、知事選挙及び県議会議員補欠選挙に要する経費を措置するとともに、令和2年度最終補正予算として、年度内に措置する必要がある経費について補正を行いました。

Ⅱ 一般会計  
(1) 歳入予算

令和2年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正	2月補正 (専決、追加提案 含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	655,618,226	0	△ 41,674,666	0	11,587,637	△ 30,087,029	625,531,197	24.4
2. 地方消費税金 清算	234,452,139	0	△ 15,234,756	0	△ 6,592,877	△ 21,827,633	212,624,506	8.3
3. 地方譲与税	95,900,496	0	△ 20,115,273	0	486,064	△ 19,629,209	76,271,287	3.0
4. 地方特例 交付金	2,475,208	0	406,995	0	0	406,995	2,882,203	0.1
5. 地方交付税	254,703,834	0	7,621,446	0	0	7,621,446	262,325,280	10.2
6. 交通安全対策 特別交付金	1,211,937	0	0	0	0	0	1,211,937	0.1
7. 分担金及び 負担金	8,055,792	0	0	0	863,688	863,688	8,919,480	0.4
8. 使用料及び 手数料	17,499,698	0	0	0	△ 1,166,560	△ 1,166,560	16,333,138	0.6
9. 国庫支出金	442,022,392	64,412,482	17,612,266	66,913,479	152,878,850	301,817,077	743,839,469	29.0
10. 財産収入	2,419,419	0	△ 1,347	0	△ 86,386	△ 87,733	2,331,686	0.1
11. 寄附金	65,177	0	0	0	△ 6,913	△ 6,913	58,264	0.0
12. 繰入金	32,162,426	0	5,324,745	0	△ 9,713,927	△ 4,389,182	27,773,244	1.1
13. 繰越金	37,060,051	0	0	0	0	0	37,060,051	1.4
14. 諸収入	223,915,577	0	4	0	△ 2,778,863	△ 2,778,859	221,136,718	8.6
15. 県債	258,559,100	0	45,114,600	0	21,621,222	66,735,822	325,294,922	12.7
合 計	2,266,121,472	64,412,482	△ 945,986	66,913,479	167,091,935	297,471,910	2,563,593,382	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

## 令和2年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	625,531,197	24.4	619,999,815	32.6	5,531,382	100.9
2. 地方消費税清算金	212,624,506	8.3	174,192,450	9.1	38,432,056	122.1
3. 地方譲与税	76,271,287	3.0	84,784,892	4.5	△ 8,513,605	90.0
4. 地方特例交付金	2,882,203	0.1	7,474,096	0.4	△ 4,591,893	38.6
5. 地方交付税	262,325,280	10.2	245,941,211	12.9	16,384,069	106.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,211,937	0.1	1,362,130	0.1	△ 150,193	89.0
7. 分担金及び負担金	8,919,480	0.4	8,045,598	0.4	873,882	110.9
8. 使用料及び手数料	16,333,138	0.6	17,457,426	0.9	△ 1,124,288	93.6
9. 国庫支出金	743,839,469	29.0	261,753,415	13.7	482,086,054	284.2
10. 財産収入	2,331,686	0.1	2,637,557	0.1	△ 305,871	88.4
11. 寄附金	58,264	0.0	19,250	0.0	39,014	302.7
12. 繰入金	27,773,244	1.1	20,755,680	1.1	7,017,564	133.8
13. 繰越金	37,060,051	1.4	38,792,533	2.0	△ 1,732,482	95.5
14. 諸収入	221,136,718	8.6	134,193,836	7.1	86,942,882	164.8
15. 県債	325,294,922	12.7	287,443,734	15.1	37,851,188	113.2
16. 市町村たばこ税金 県交付金	0	0.0	76,165	0.0	△ 76,165	皆減
合 計	2,563,593,382	100.0	1,904,929,788	100.0	658,663,594	134.6

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より55億3,138万円増加し、最終予算は6,255億3,120万円となり、歳入予算総額の24.4%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

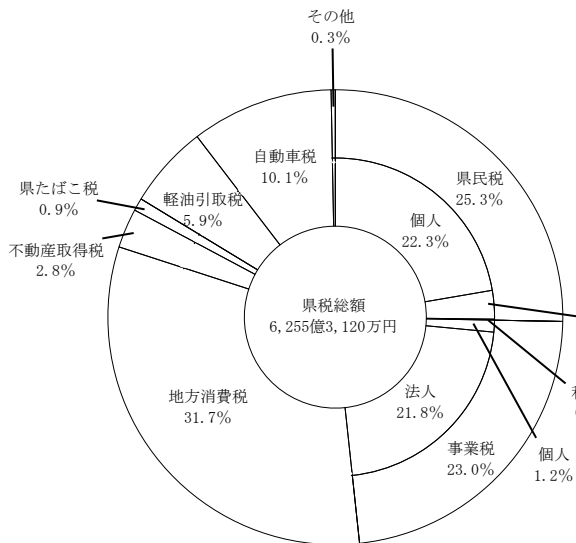
令和2年度県税予算状況

(単位：千円，%)

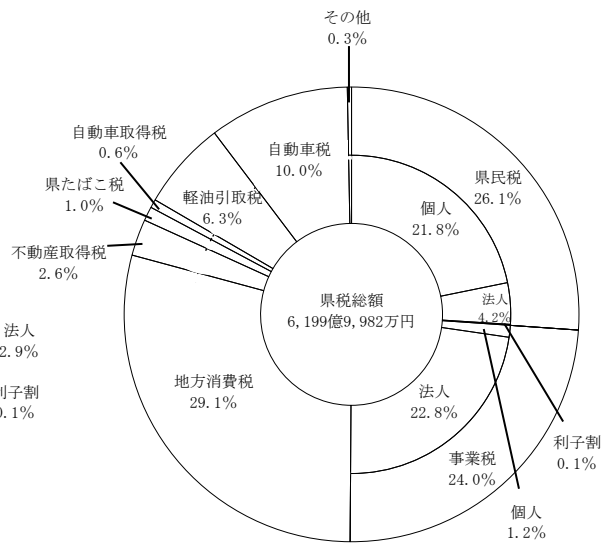
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	158,331,538	25.3	162,049,610	26.1	△ 3,718,072	97.7
個 人	139,649,118	22.3	135,512,859	21.8	4,136,259	103.1
法 人	17,926,952	2.9	25,778,892	4.2	△ 7,851,940	69.5
利 子 割	755,468	0.1	757,859	0.1	△ 2,391	99.7
事 業 税	144,058,935	23.0	148,869,195	24.0	△ 4,810,260	96.8
個 人	7,340,497	1.2	7,233,608	1.2	106,889	101.5
法 人	136,718,438	21.8	141,635,587	22.8	△ 4,917,149	96.5
地 方 消 費 税	197,981,460	31.7	180,655,677	29.1	17,325,783	109.6
譲 渡 割	140,079,269	22.4	120,488,214	19.4	19,591,055	116.3
貨 物 割	57,902,191	9.3	60,167,463	9.7	△ 2,265,272	96.2
不 動 産 取 得 税	17,345,727	2.8	16,098,402	2.6	1,247,325	107.7
県 た ば こ 税	5,841,007	0.9	6,066,242	1.0	△ 225,235	96.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	891,773	0.1	1,028,087	0.2	△ 136,314	86.7
自 動 車 取 得 税	0	0.0	3,993,384	0.6	△ 3,993,384	皆減
軽 油 引 取 税	36,762,912	5.9	39,252,892	6.3	△ 2,489,980	93.7
自 動 車 税	63,367,282	10.1	61,760,826	10.0	1,606,456	102.6
鉦 区 税	4,278	0.0	4,519	0.0	△ 241	94.7
( 普 通 税 計 )	624,584,912	99.8	619,778,834	99.9	4,806,078	100.8
狩 猟 税	18,003	0.0	18,282	0.0	△ 279	98.5
産 業 廃 棄 物 税	180,621	0.1	202,699	0.1	△ 22,078	89.1
宿 泊 税	569,514	0.1	0	0.0	569,514	皆増
( 目 的 税 計 )	768,138	0.2	220,981	0.1	547,157	347.6
自 動 車 税	178,147	0.0	0	0.0	178,147	皆増
( 旧 法 に よ る 税 計 )	178,147	0.0	0	0.0	178,147	皆増
合 計	625,531,197	100.0	619,999,815	100.0	5,531,382	100.9

## 県税の構成状況

令和2年度



令和元年度



### ○地方交付税

地方交付税は、前年度より163億8,407万円増加し、最終予算は2,623億2,528万円となり、歳入予算総額の10.2%を占めています。その内訳は、普通交付税2,583億2,528万円、特別交付税40億円です。

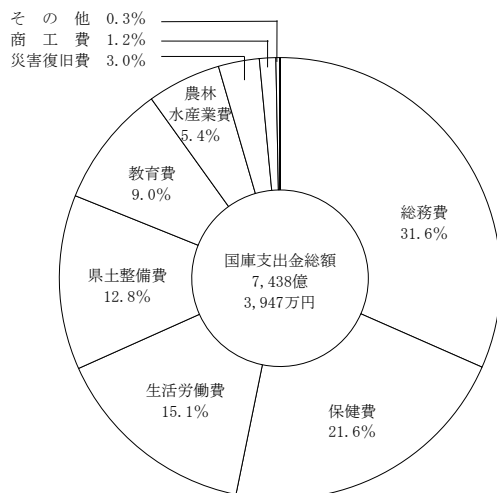
### ○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より4,820億8,605万円増加し、最終予算は7,438億3,947万円となり、歳入予算総額の29.0%を占めています。

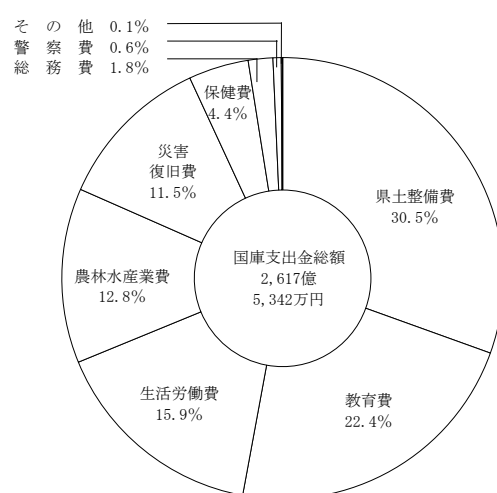
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

## 国庫支出金の目的別構成状況

令和2年度



令和元年度

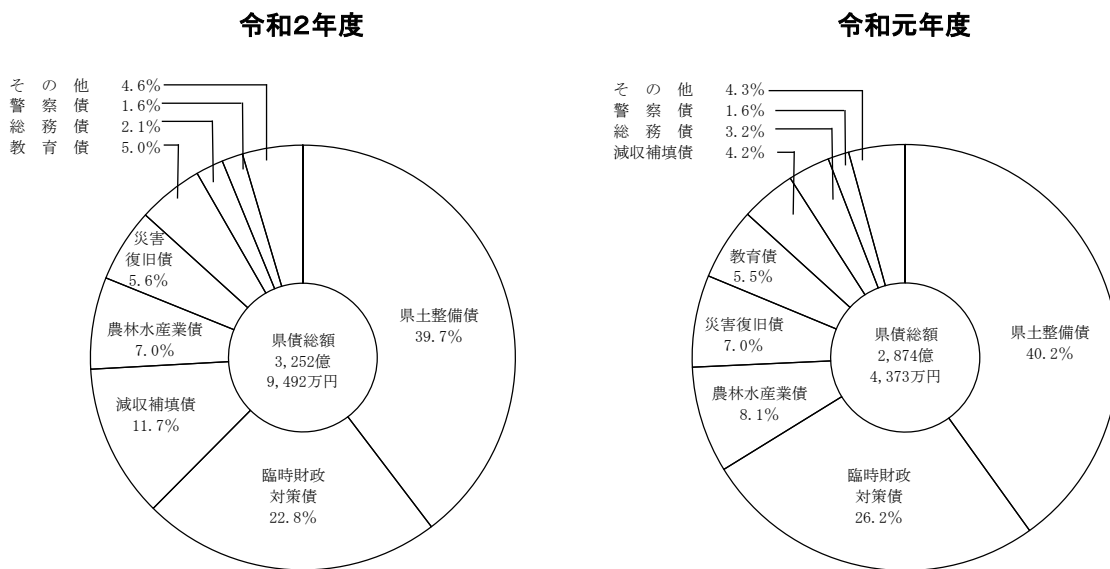


○県 債

県債は、前年度より378億5,119万円増加し、最終予算は3,252億9,492万円となり、歳入予算総額の12.7%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

令和2年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出予算

(単位: 千円, %)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案)	12月補正 (追加提案含む)	1月補正	2月補正 (専決、追加提案含む)	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	3,032,373	0	△ 6,831	0	△ 75,463	△ 82,294	2,950,079	0.1
2. 総務費	62,133,050	0	865,434	0	3,619,707	4,485,141	66,618,191	2.6
3. 保健費	321,131,707	51,410,324	8,742,825	0	△ 2,990,991	57,162,158	378,293,865	14.8
4. 環境費	3,461,112	0	△ 2,902	0	△ 391,145	△ 394,047	3,067,065	0.1
5. 生活労働費	221,810,316	13,002,158	964,988	0	22,481,833	36,448,979	258,259,295	10.1
6. 農林水産業費	86,613,921	0	689,890	0	8,216,766	8,906,656	95,520,577	3.7
7. 商工費	254,955,121	0	△ 2,210,875	66,913,479	107,278,153	171,980,757	426,935,878	16.7
8. 県土整備費	233,728,645	0	1,519,042	0	38,668,655	40,187,697	273,916,342	10.7
9. 警察費	129,585,269	0	△ 348,652	0	322,506	△ 26,146	129,559,123	5.0
10. 教育費	332,079,376	0	△ 790,991	0	△ 2,574,195	△ 3,365,186	328,714,190	12.8

11. 災害復旧費	46,186,640	0	0	0	△ 3,680,425	△ 3,680,425	42,506,215	1.7
12. 公債費	226,470,008	0	0	0	△ 1,192,856	△ 1,192,856	225,277,152	8.8
13. 諸支出金	344,733,934	0	△ 10,367,914	0	△ 2,590,610	△ 12,958,524	331,775,410	12.9
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	2,266,121,472	64,412,482	△ 945,986	66,913,479	167,091,935	297,471,910	2,563,593,382	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

### 令和2年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,950,079	0.1	3,015,179	0.2	△ 65,100	97.8
2. 総務費	66,618,191	2.6	63,190,203	3.3	3,427,988	105.4
3. 保健費	378,293,865	14.8	224,838,698	11.8	153,455,167	168.3
4. 環境費	3,067,065	0.1	3,118,148	0.2	△ 51,083	98.4
5. 生活労働費	258,259,295	10.1	168,451,843	8.8	89,807,452	153.3
6. 農林水産業費	95,520,577	3.7	87,191,752	4.6	8,328,825	109.6
7. 商工費	426,935,878	16.7	120,525,268	6.3	306,410,610	354.2
8. 県土整備費	273,916,342	10.7	242,022,245	12.7	31,894,097	113.2
9. 警察費	129,559,123	5.0	129,175,252	6.8	383,871	100.3
10. 教育費	328,714,190	12.8	311,484,508	16.4	17,229,682	105.5
11. 災害復旧費	42,506,215	1.7	51,908,907	2.7	△ 9,402,692	81.9
12. 公債費	225,277,152	8.8	221,310,126	11.6	3,967,026	101.8
13. 諸支出金	331,775,410	12.9	278,497,659	14.6	53,277,751	119.1
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	2,563,593,382	100.0	1,904,929,788	100.0	658,663,594	134.6

その主な内容は、次のとおりです。

#### ○総務費

下半期の補正額は、44億8,514万円の増で、最終予算額は、666億1,819万円となり、歳出予算総額の2.6%を占めています。これを前年度と比較すると、34億2,799万円、5.4%の増となっていますが、この主なものは、知事選挙及び県議会議員補欠選挙費の増によるものです。

#### ○保健費

下半期の補正額は、571億6,216万円の増で、最終予算額は、3,782億9,387万円となり、歳出予算総額の14.8%を占めています。これを前年度と比較すると、1,534億5,517万円、68.3%の増となっていますが、この主なものは、医療提供体制強化費の増によるものです。

#### ○環境費

下半期の補正額は、3億9,405万円の減で、最終予算額は、30億6,707万円となり、歳出予算総額の0.1%を占めています。これを前年度と比較すると、5,108万円、1.6%の減となっていますが、この主なものは、災害時大気環境観測体制強化費の減によるものです。

#### ○生活労働費

下半期の補正額は、364億4,898万円の増で、最終予算額は、2,582億5,930万円となり、歳出予算総額の10.1%を占めています。これを前年度と比較すると、898億745万円、53.3%の増となっていますが、この主なものは、生活福祉資金貸付事業費の増によるものです。

#### ○農林水産業費

下半期の補正額は、89億666万円の増で、最終予算額は、955億2,058万円となり、歳出予算総額の3.7%を占めています。これを前年度と比較すると、83億2,883万円、9.6%の増となっていますが、この主なものは、治山事業費及び県営ため池等整備事業費の増によるものです。

#### ○商工費

下半期の補正額は、1,719億8,076万円の増で、最終予算額は、4,269億3,588万円となり、歳出予算総額の16.7%を占めています。これを前年度と比較すると、3,064億1,061万円、254.2%の増となっていますが、この主なものは、福岡県感染拡大防止協力金の増によるものです。

#### ○県土整備費

下半期の補正額は、401億8,770万円の増で、最終予算額は、2,739億1,634万円となり、歳出予算総額の10.7%を占めています。これを前年度と比較すると、318億9,410万円、13.2%の増となっていますが、この主なものは、河川災害復旧等関連緊急事業費の増によるものです。

#### ○警察費

下半期の補正額は、2,615万円の減で、最終予算額は、1,295億5,912万円となり、歳出予算総額の5.0%を占めています。これを前年度と比較すると、3億8,387万円、0.3%の増となっていますが、この主なものは、運転免許更新手続自動化導入費の増によるものです。

#### ○教育費

下半期の補正額は、33億6,519万円の減で、最終予算額は、3,287億1,419万円となり、歳出予算総額の12.8%を占めています。これを前年度と比較すると、172億2,968万円、5.5%の増となっていますが、この主なものは、私立高等学校等就学支援金交付金の増によるものです。

#### ○災害復旧費

下半期の補正額は、36億8,043万円の減で、最終予算額は、425億622万円となり、歳出予算総額の1.7%を占めています。これを前年度と比較すると、94億269万円、18.1%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費の減によるものです。



○公債費

下半期の補正額は、11億9,286万円の減で、最終予算額は、2,252億7,715万円となり、歳出予算総額の8.8%を占めています。これを前年度と比較すると、39億6,703万円、1.8%の増となっていますが、この主なものは、県債元金償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、129億5,852万円の減で、最終予算額は、3,317億7,541万円となり、歳出予算総額の12.9%を占めています。これを前年度と比較すると、532億7,775万円、19.1%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(A)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的 経費	人件費	391,439,904	15.3	389,914,147	20.5	1,525,757	100.4
	社会保障費	325,962,279	12.7	312,394,213	16.4	13,568,066	104.3
	公債費	224,790,280	8.8	222,453,746	11.7	2,336,534	101.1
	小計	942,192,463	36.8	924,762,106	48.5	17,430,357	101.9
投資的 経費	普通建設事業費	383,915,540	15.0	338,884,438	17.8	45,031,102	113.3
	災害復旧事業費	42,503,292	1.6	51,902,865	2.7	△ 9,399,573	81.9
	小計	426,418,832	16.6	390,787,303	20.5	35,631,529	109.1
その他		1,194,982,087	46.6	589,380,379	30.9	605,601,708	202.8
合計		2,563,593,382	100.0	1,904,929,788	99.9	658,663,594	134.6

### Ⅲ 特別会計

令和2年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された14会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

#### 令和2年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名		上半期予算額 (A)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	10,630	0	0	0	10,630
	公 債 管 理	469,489,725	0	△ 1,078,910	△ 1,078,910	468,410,815
	市 町 村 振 興 基 金	15,042	0	1,307	1,307	16,349
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	0	0	0	446,132
	災 害 救 助 基 金	1,273	0	279,068	279,068	280,341
	就農支援資金貸付事業	54,672	0	0	0	54,672
	県 営 林 造 成 事 業	335,157	0	0	0	335,157
	林業改善資金助成事業	100,788	0	0	0	100,788
	沿岸漁業改善資金助成事業	104,274	0	0	0	104,274
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767	0	△ 435,922	△ 435,922	1,270,845
	公共用地先行取得事業	1,189	0	0	0	1,189
住 宅 管 理	7,005,149	0	△ 69,598	△ 69,598	6,935,551	
	計	479,270,798	0	△ 1,304,055	△ 1,304,055	477,966,743
用地方の公営企業会計に非適用	県営埠頭施設整備運営事業	11,317,098	0	△ 218,886	△ 218,886	11,098,212
	計	11,317,098	0	△ 218,886	△ 218,886	11,098,212
国 民 健 康 保 険	467,168,821	0	△ 4,258,523	△ 4,258,523	462,910,298	
	合 計	957,756,717	0	△ 5,781,464	△ 5,781,464	951,975,253

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額を含む。

### 令和2年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

	会 計 名	令和2年度 最終予算額(A)	令和元年度 最終予算額(B)	比 較	
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	10,630	10,526	104	101.0
	公 債 管 理	468,410,815	440,876,550	27,534,265	106.2
	市 町 村 振 興 基 金	16,349	17,253	△ 904	94.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	436,728	9,404	102.2
	災 害 救 助 基 金	280,341	2,169	278,172	12,924.9
	就農支援資金貸付事業	54,672	72,089	△ 17,417	75.8
	県 営 林 造 成 事 業	335,157	334,054	1,103	100.3
	林業改善資金助成事業	100,788	100,790	△ 2	100.0
	沿岸漁業改善資金助成事業	104,274	129,434	△ 25,160	80.6
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,270,845	1,142,195	128,650	111.3
	公共用地先行取得事業	1,189	1,125	64	105.7
住 宅 管 理	6,935,551	6,929,786	5,765	100.1	
	計	477,966,743	450,052,699	27,914,044	106.2
用 地 の 公 営 企 業 法 非 適 用 特 別 会 計	県営埠頭施設整備運営事業	11,098,212	19,410,801	△ 8,312,589	57.2
	流 域 下 水 道 事 業	-	23,199,563	△ 23,199,563	皆減
	計	11,098,212	42,610,364	△ 31,512,152	26.0
	国 民 健 康 保 険	462,910,298	468,380,068	△ 5,469,770	98.8
	合 計	951,975,253	961,043,131	△ 9,067,878	99.1

### 第3 県民負担の状況等

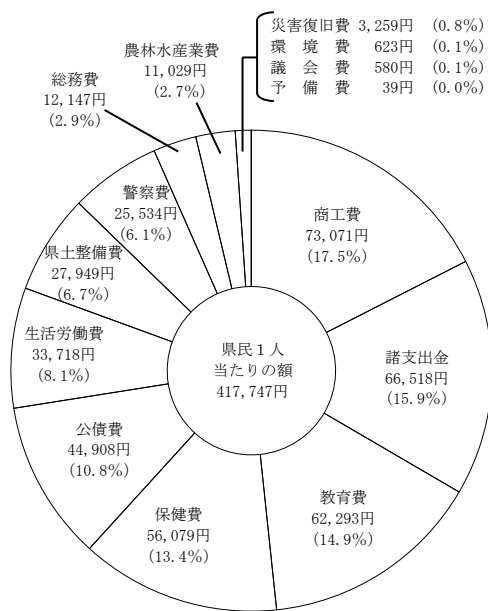
#### I 県民負担の状況

令和3年度一般会計歳入歳出予算の総額は、2兆1,361億3,813万円で県民1人当たりの額（人口は令和3年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、417,747円となっています。県税の歳入予算額は、6,120億2,298万円で、県民1人当たりの税負担額は、119,689円となっています。

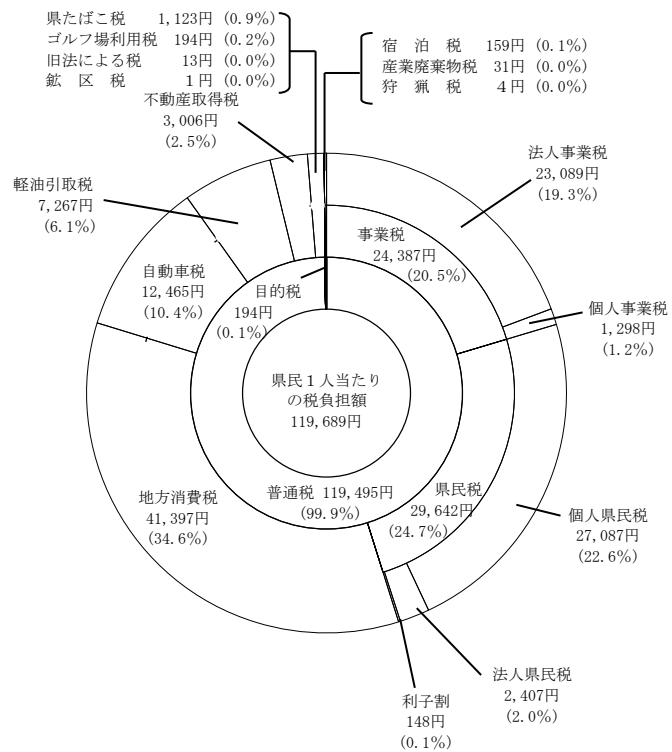
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

#### 令和3年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



#### II 一時借入金金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和2年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

#### 令和2年度下半期一時借入金金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
令和2年10月末現在	18,306,235	令和3年1月末現在	17,103,947
令和2年11月末現在	0	令和3年2月末現在	36,176,005
令和2年12月末現在	0	令和3年3月末現在	82,377,106